

マクロデータとマイクロデータと 統合可能な国民経済計算体系について

— オランダのコア・モジュール体系と

ラググズの I E A 体系の比較検討 —

桂 昭 政

(1) はじめに

私は、現在生じているグローバル競争社会の格差構造を把握するために国民経済計算はマイクロデータとの統合が不可欠であると考え、統合を進めるうえで現行の国民経済計算（国連の S N A、あるいはアメリカ商務省経済分析局（B E A）の公式国民所得統計である N I P A）に対してどのような修正が必要であるか、またマクロデータである国民経済計算データとリンクするマイクロデータベースを如何に構築するかについて概要を以前に提示した¹⁾。その際、前者については、すでにマイクロデータと統合可能な国民経済計算体系としてオランダのコア・モジュール体系、ラググズの I E A 体系が存在していたが、両者を比較検討せずにラググズの I E A 体系を前提としてマイクロデータと統合可能な国民経済計算の方法論を考察した。今後本格的に国民経済計算とマイクロデータの統合を進めていくうえでマイクロデータと統合可能な国民経済計算体系を決定しておかなければならない。本稿の目的は、オランダのコア・モジュール体系とラググズの I E A 体系を比較検討し、ミ

1) 文献 (18)。

キーワード：オランダのコア・モジュール体系，ラググズの統合経済勘定（I E A），メソタイプの国民経済計算，マクロタイプの国民経済計算，帰属計算と迂回処理

クロデータと統合可能な国民経済計算体系としていずれが最適であるかを決定することにある。選考基準は、(イ) 国民経済計算体系のサイズ、規模であり、(ロ) ミクロデータと統合するに際し、国民経済計算において排除すべき帰属計算 (imputation)、迂回処理 (rerouting) について適正な処理が行われているか、についてである。なぜ(イ)と(ロ)の選考基準かという点、選考基準の(イ)、(ロ)のうち、(ロ)の条件はマクロデータとマイクロデータのリンクの際の必須条件であり、(イ)はメソタイプの国民経済計算体系であるオランダのコア・モジュール体系とマクロタイプの国民経済計算体系であるラッグルズのIEA体系のいずれかを選別するための不可欠の条件であるからである²⁾。

本稿では第2節において、国民経済計算体系のサイズ、つまり国民経済計算の中核勘定、ないしコア勘定を構成している生産勘定、所得勘定、蓄積勘定に対し、企業、政府、家計部門それぞれについてさらに部門細分割を行っているメソタイプの国民経済計算体系(オランダのコア・モジュール体系)と、生産勘定、所得勘定、蓄積勘定に対し、部門細分割を行わず総括部門としての企業、政府、家計部門を想定しているマクロタイプの国民経済計算体系(ラッグルズのIEA体系)の両者について、マイクロデータと統合する国民経済計算体系としていずれを選択すべきか検討を行う。第3節において、オランダのコア・モジュール体系、ラッグルズのIEA体系の帰属計算、迂回処理の取り扱いについて比較検討を行う。最後に、第4節において以上の検討を踏まえて、オランダのコア・モジュール体系、ラッグルズのIEA体系いずれがマイクロデータと統合可能な国民経済計算体系としてより最適であるかの判定を行う。

2) この選考基準はオランダの国民勘定家の論文(文献(1) p. 1., 文献(2) p. 369.)に由来している。但し、上記のオランダの国民勘定家は1968年に国連が制定したSNA, すなわち68SNAに取って代わる次のSNAを構築する際の基準、ないし論点として提示しているが、私はこの基準は、今回のマクロデータとマイクロデータと統合可能な国民経済計算体系の選考基準としても採用できると考えて借用した。

(2) マクロデータとマイクロデータと統合可能な国民経済計算体系のサイズ—マクロタイプの国民経済計算体系かメソタイプの国民経済計算体系か

本節において、マクロデータとマイクロデータと統合可能な国民経済計算体系を考える場合に、マクロタイプの国民経済計算体系を想定すべきか、あるいはメソタイプの国民経済計算体系を想定すべきかについて、メソタイプの国民経済計算体系であるオランダのコア・モジュール体系とマクロタイプの国民経済計算体系であるラッグルズのIEA体系を材料に検討を進めていく。その際、まず、それぞれの国民経済計算体系を視覚的に理解できるようにそれぞれのコア勘定のひな型（本稿末尾「表－イ」、「表－ロ」）を示し、それに即してそれぞれの国民経済計算体系の解説を行い、続いてその特徴を展開する。以上の両者についての紹介を踏まえて最後に筆者の考えを述べる。

(イ) オランダのコア・モジュール体系

オランダのコア・モジュール体系の特徴を簡潔に言えば³⁾、1968年に国連が制定したSNA（以下、68SNAという）のメソタイプの国民経済計算をベースに、さらに68SNAが不可能であった制度部門別の生産勘定を体系内に実現し、68SNAでは実物と金融の二分法によって分断されていた制度部門による生産から蓄積にいたる経済循環の把握をメソタイプの国民経済計算体系において実現させたことにある。なお、オランダのコア・モジュール体系が68SNAのメソタイプの国民経済計算をベースにしているのは、68SNAの改定案を積極的に模索していたことの影響によるところが大きいと思われる。オランダのコア・モジュール体系は内容面においても中枢体系、ないしはコア勘定において市場取引の把握に重点を置き、68SNAの非市場帰属取引、実際には存在しない迂回処理の取引を排除し、それを国民経済計

3) オランダのコア・モジュール体系については文献（1）、（2）、（3）、および（12）、（14）、（15）参照。

算体系のコア勘定ではなく、コア勘定に付属する組み立てユニットとしてのモジュールに位置づけている。

(イー1) オランダのコア勘定のひな型と解説

メソタイプの国民経済計算体系としてオランダのコア勘定は以下のようなマトリックス(行列)で示される⁴⁾(本稿末尾の「表ーイ オランダのコア勘定」参照)。また、メソタイプの国民経済計算体系として、すなわち、生産勘定、所得勘定、蓄積勘定のそれぞれの勘定内に部門の細分割を採り入れており、特に産業連関表を包含した国民経済計算体系として、制度部門別の部門分類以外に事業所を単位とする活動別の部門分類が採用されている。

コア勘定のマトリックスを一瞥して、まず上段に産業連関表が配置されているのが理解できる。すなわち、行方向に食料、原材料、耐久財、建物、医療、その他からなる商品の販路構成が示されているし、また列方向には、農業、製造業、サービス業からなる経済活動部門の費用構成が示されている。但し、これだけであれば68SNAのマトリックス表示と変わらないが、オランダのコア勘定の特徴は費用構成において雇用人報酬、営業余剰等の付加価値要素を企業、家計、政府の制度部門に分割、分類したところにある。これにより、生産活動を68SNAと同様に事業所を単位とする経済活動部門別に捉えて実物と金融の二分法を実現するとともに、生産活動の結果を付加価値要素の創造として付加価値要素を企業、家計、政府の制度部門別に分類することによって制度部門別の生産勘定の作成が可能となり、以下の所得形成、所得処分、蓄積と続く経済循環を、表頭の制度部門別の受取列・支払列と表側の利子、配当、地代の財産所得、および直接税、社会保障、社会扶助の所得項目、可処分所得、消費、貯蓄の所得処分の項目、および在庫品増加、総固定資本形成、純貸出の蓄積項目を組み合わせることで制度部門別で一貫した生産勘定、所得勘定、蓄積勘定による経済循環の把握を行うことができるようになった。さらに、制度部門については部門細分割による亜部門の設定が想定

4) 文献(1)のTable 1「The core, as a whole」で示されている。

されている。以上のように、オランダのコア勘定は生産から蓄積までの経済循環を一貫して制度部門で把握し、さらに生産活動を制度部門以外に活動部門でも捉え実物と金融の二分法を実現し、コア勘定内で制度部門分類、活動部門分類を多用してメソタイプの国民経済計算体系を構築していることが分かる。

(イー2) メソタイプの国民経済計算体系としてのオランダのコア勘定の特質

マクロデータとマイクロデータの統合を可能にするオランダのコア勘定は、なぜマクロタイプではなく上述のメソタイプの国民経済計算体系であるのか、メソタイプの国民経済計算体系を指向する理由を検討していこう。

オランダの国民勘定家であるALとVan Bochoveは彼らの論文においてコア勘定においてメソタイプの国民経済計算体系を構想する理由を次のように説明している⁵⁾。まず第1に、マクロタイプの国民経済計算体系は生産の結果ではなく生産過程を記述するのに不十分である。生産過程は財の他の財への変形過程であり、それは集計量ではなく、その分割(disaggregate)された形態で、すなわちメソタイプで叙述されなければならない。第2に、生産過程以外にも個人の所得分配構造、およびそれと税・社会保障との関連といった経済分析が重要となっているが、その分析は本質的にマイクロレベルの分析であり、コア勘定は部門細分類が可能なメソタイプでなければならない。第3に、経済理論、政策モデルにおいて、マクロ経済的な観点のみならず、メソ経済的な一般均衡分析、ないし多部門分析の観点がますます重要となってきており、コア勘定はそれを反映しなければならない。最後に、メソタイプのコア勘定はマイクロデータとの統合フレームワークとしてすぐれている。メソタイプのコア勘定を選好する理由として以上の4点を挙げているが、要するに、経済分析、特に近時主流となっている一般均衡分析ないし、多部門分析に貢献することが重要であり、メソタイプの国民経済計算体系はそれ

5) 文献(1) pp. 4-5.

が可能であるがゆえに今後の国民経済計算体系として採用すべきであると主張している。なお、最後のマイクロデータとの統合フレームワークの件に関しては、マクロタイプであっても非市場帰属計算、迂回処理を削除すればマイクロデータとの統合は可能であり、メソタイプを主張する積極的な理由にはならないであろう。

同じくオランダの国民勘定家である Bloem は Van Bochove との共同論文において、上記の A L と Van Bochove の共同論文同様に、現行 S N A (93SNA) の改定案を提示している（結果として、オランダのコア・モジュール体系は採用されなかった）が、コア勘定においてメソタイプの国民経済計算体系を構想する理由を次のように説明している⁶⁾。国民経済計算体系は最も重要な理論を反映して初めて経済分析なり、経済政策に対して有効となるのであり、次の S N A のサイズは採用される中心的な経済観点、つまり採用される理論に密接に関係するすと述べ、マクロ経済観点の理論、およびメソ・マイクロ経済観点の理論の両者に関して、生産、消費、資本調達それぞれの過程においてメソレベルの経済分析、すなわち一般均衡分析ないし、多部門分析の重要性が増大してきており、メソ・マイクロ経済観点を反映したメソタイプの国民経済計算体系を採用することが妥当であると述べている。以上のごとく、オランダの国民勘定家は、近時の主流となったメソレベルの経済分析を反映して、国民経済計算体系はメソタイプの国民経済計算体系であるべきであると主張している。要するに、一般均衡分析ないし、多部門分析をはじめとする分析モデルを重視した国民経済計算体系を構想している。

(ロ) ラッゲルズの I E A 体系

ラッゲルズの I E A 体系の特徴を簡潔に要約すれば⁷⁾、I E A は、アメリカの国民勘定学者が官民含めて、すなわち、政府の国民所得統計である N I P A の統計作成実務者、ならびにラッゲルズ、ケンドリック、アイスナー

6) 文献 (2) pp. 371-374.

7) 文献 (4), (5), (6), および (9), (10) 参照。

等の民間の国民勘定学者ともども国連の68SNA に対して距離を置き⁸⁾、アメリカの公式国民所得統計であるN I P Aの拡充、深化という共通の研究方向をめざすなかでのラッゲルズの成果であり、ラッゲルズのI E A体系の場合、国民所得統計とミクロデータの統合を念頭において、帰属家賃等の非市場取引帰属計算の排除、取引者・取引原則に基づく社会保険の雇主負担等にみられるごとく実際の取引に対して第三者（雇用者）が介入する取引を擬制する、いわゆる取引の迂回処理を廃止しているところに特色がある。さらにI E Aの特色として、N I P Aが1958年の改訂において廃止した企業部門の生産勘定を復活させていることを挙げることができる。

（ロー1）ラッゲルズのI E A体系のひな型と解説

ラッゲルズのI E A体系は、これまで既に述べたように、アメリカの公式国民所得統計N I P Aの拡充・深化をめざしていることから⁹⁾、また、I E Aは、N I P Aと同様に、中枢体系の生産勘定、所得勘定、蓄積勘定のそれぞれの勘定において部門細分割を行わず、集計された制度部門の取引連関として経済循環を把握する国民所得勘定を中心としていることから、マクロタイプの国民経済計算体系であると指摘することができる。但し、I E Aは国民所得勘定を中心とするマクロタイプの国民経済計算体系であるが、統合計算体系として、資金循環勘定との統合を実施する観点から企業部門の分類において金融機関の部門細分割を採り入れている。しかし、産業連関表との統合は視野に入っていない。以上のように、I E Aは、N I P Aと異なり企業部門の生産勘定を明示しているが、N I P A同様、中枢体系が集計された制度部門による国民所得勘定から構成されているマクロタイプの国民経済計算体系である。ラッゲルズI E A体系の中枢体系、ないしコア勘定は以下のような勘定体系で示される（本稿末尾の「表ーロ ラッゲルズのI E A体系」参照）。

ラッゲルズI E A体系のコア勘定は、N I P Aと同様に生産、所得処分、

8) 文献(11) 6頁, (13) 20-21頁, 28-29頁。

9) 文献(4) 邦訳24頁, 44頁参照。

蓄積の経済循環を国民所得勘定として示している。具体的にみていこう¹⁰⁾。経済循環、ないし経済活動の出発点として、まず、生産勘定が国民経済全体に対する「国民総生産勘定」、主要な生産主体である企業部門に対しての「企業総生産勘定」として示している。次に、家計部門、政府部門に対して所得処分の勘定である「家計経常所得・支出勘定」、「一般政府受取・経常支出勘定」が示される。最後に蓄積勘定が国内の制度部門全体に対して「国民資本勘定」として示される。以上のように、ラッグルズ I E A の中枢体系は、企業の生産勘定を明示する以外、企業、政府、家計のきわめて少数の集計された制度部門間の取引連関を国民所得勘定として示す N I P A と酷似しており、マクロタイプの国民経済計算体系であることが読みとることができる。またラッグルズ I E A の中枢体系は市場取引と非市場取引を峻別し、現物給与等の企業消費支出の計上にみられるように迂回処理を廃止していることから、N I P A とは相異した国民経済計算の方法論上の特徴を読みとることができる。しかし、ラッグルズの方法論上の特徴の詳細については、次節のラッグルズの I E A 体系の特質についてのところで行う。

(ロー 2) マクロタイプの国民経済計算体系としてのラッグルズの I E A 体系の特質

マクロタイプの国民経済計算体系としてのラッグルズの I E A 体系の特質は、N I P A の勘定体系と同様に、企業、政府、家計のきわめて少数の集計された制度部門間の取引連関を国民所得勘定として示すことにより、理解可能なシンプルな形で国民経済の鳥瞰図 (overview) を得ることができるところにある¹¹⁾。国民経済の鳥瞰図はマクロタイプの国民経済計算体系だけではなく、メソタイプの国民経済計算体系によっても得ることができるが、産業連関表の包含にみられるごとく、部門の細分割を始め、二重の部門分類の採用 (経済活動分類と制度部門分類)、それらに伴う膨大な行列表示、さらに行列表記の理解の困難さが加わり、シンプルな国民経済の鳥瞰図を得るこ

10) 文献 (4) 邦訳47-67頁参照。

11) 文献 (4) 邦訳44頁参照。文献 (6) p. 337. 参照。

とが困難である。以上のように、ラッグルズの I E A 体系は、2, 3 の集計された制度部門のみの取引連関の勘定表示のマクロタイプの国民経済計算体系として、部門細分割を伴うメソタイプの国民経済計算体系よりもはるかに理解可能なシンプルな形で国民経済の鳥瞰図を得ることができる。

ラッグルズの I E A 体系の特質は、マクロタイプの国民経済計算体系であること以外に、同じマクロタイプの国民経済計算体系である N I P A と比較しても非市場取引の帰属計算の除外にみられる生産境界 (production boundary), つまり生産の範囲にみることができる。すなわち、ラッグルズの I E A 体系は N I P A の生産境界内にある市場取引と非市場取引帰属計算を峻別し、I E A のコア勘定を市場取引に限定する。それゆえ N I P A の中枢体系に含まれている非市場取引帰属計算に相当する持家の帰属家賃、農家の自家消費は I E A のコア勘定から除外し、逆に、同じ帰属計算が行われても銀行の帰属利子、政府の公共サービスは市場取引帰属計算として I E A のコア勘定に含める¹²⁾。市場取引帰属計算がコア勘定に含まれる理由をラッグルズは明示していないが、オランダのコア勘定の生産境界を画定する根拠、ないし理由を準用しているように思われる。オランダのコア勘定は生産境界を市場生産に限定するが、生産境界の定義を次のように述べている¹³⁾、すなわち、当該生産に用いられる生産要素に対して報酬の市場取引がある場合、当該生産は市場生産とみなされると。以上のごとく、I E A は、N I P A 同様マクロタイプの国民経済計算体系であるが、N I P A と相違して市場取引に限定する。

12) 筆者(桂)は文献(18)において、ラッグルズの I E A の検討を行った際、銀行の帰属利子を I E A のコア勘定ではなく非市場取引帰属計算として帰属計算モジュールに含めるべきであると述べたが、現在、I E A がコア勘定の生産境界—オランダのコア勘定の生産境界の定義を借用していると思われるが—に基づいて市場取引帰属計算として I E A のコア勘定に含めること、すなわち帰属計算モジュールの対象にしないことは首肯できる。それゆえ、筆者(桂)は文献(18)の解釈を棄却して、銀行の帰属利子は市場取引帰属計算として I E A のコア勘定に含めるべきであると考えている。

13) 文献(3) p. 146.

ラッゲルズのIEA体系の特質は、生産境界以外に、同じマクロタイプの国民経済計算体系であるNIPAと比べても、取引者・取引原則に忠実であることが挙げられる¹⁴⁾。つまり取引の記述において社会保険料の雇主負担の場合、NIPAのごとく雇用者も介在した取引として、すなわち、雇用者が雇主から保険料を一旦受け取り、その分と自己負担分を合算して社会保険料支払いが行われるという具合に記述する迂回処理を行わないということである。すなわち、ラッゲルズのIEA体系はNIPAと異なり、取引者・取引原則に照らして、社会保険料の雇主負担は雇主から社会保障基金への支払い取引として、実際に行われたとおりに取引が記述される。

以上のことから、ラッゲルズのIEA体系は、NIPA同様、2ないし3の集計された制度部門の取引連関をつうじて、部門細分割をほどこしたメソタイプの国民経済計算体系よりもはるかに理解可能なシンプルな国民経済の鳥瞰図を得ることができるマクロタイプの国民経済計算体系であることが分かる。しかし、NIPAとは国民経済計算の方法論、すなわち、生産境界、および取引者・取引原則に関して大いに相異しており、NIPAは市場取引のみならず非市場取引も合体した支出・便益両者を含んだ計算体系であると考えられるのに対し、IEAは市場取引に特化した支出計算体系であると考えることができる。

(ハ) マクロデータとマイクロデータと統合可能な国民経済計算体系はマクロタイプの国民経済計算体系かメソタイプの国民経済計算体系か

これまでの考察を踏まえて、マクロデータとマイクロデータと統合可能な国民経済計算体系はラッゲルズのIEAのようなマクロタイプの国民経済計算体系か、あるいはオランダのコア・モジュール体系のようなメソタイプの国民経済計算体系か、について検討していく。オランダのコア・モジュール体系はこれまでみてきたように、体系の目的として、一般均衡分析、多部門分

14) 文献(4) 邦訳46-47頁参照。

析を始めとするメソ・マイクロ経済分析に寄与することを挙げており、そのためにはオランダのコア・モジュール体系はメソタイプの国民経済計算体系でなければならないということであった。それゆえオランダのコア体系は、Van Bochove と Van Tuinen の共同論文で示されているように、マクロ経済要素のみならず、メソ経済要素を含むものであり、マクロ経済要素としては（a）一国全体の生産勘定、所得勘定、資本勘定、対外勘定、（b）部門勘定、特にそれぞれの制度部門の生産勘定、所得・支出勘定、資本蓄積・調達勘定、を挙げており、メソ経済要素としては（a）産業（経済活動）別×商品別の投入産出表（産業連関表）、（b）部門細分割が行われたサブセクター別の部門勘定、を挙げており¹⁵⁾、これら両者がコア勘定を構成し、一般均衡分析、多部門分析を始めとする経済分析に寄与することが予定されている。しかし、Van Bochove と Van Tuinen によると、商品別×商品別の産業連関表による本来の産業連関分析は、別途、投入産出モジュールで構想されているし、また、家計部門の年齢別、世帯人員別等の所得、税、社会保障等の家計構造分析は所得分配モジュールで予定されており¹⁶⁾、経済分析が一元的にコア勘定で行われるのではなく、コア勘定とモジュールに分散するのであれば、なにもコア勘定を産業連関表を始めメソ経済要素を含めて複雑にすることはなく、すなわち I E A にみられるごとくコア勘定を理解可能なシンプルな形で国民経済の鳥瞰図を得ることができるマクロ経済要素に特化し、経済分析はモジュールで全面的に展開するのが最善であろう。オランダのコア・モジュール体系にみられるようにメソタイプの国民経済計算体系はメソ経済分析のためにコア勘定を複雑にし、しかもコア勘定だけで経済分析を行うことができないことを勘案すると、国民経済計算体系としてメソタイプの国民経済計算体系は中途半端（halfway）であり、コア勘定をマクロ経済要素に特化し、国民経済の鳥瞰図を簡単に理解できるようにするとともに、経済分析に対してはモジュールにおいて全面的に提供するマクロタイプの国民経済

15) 文献（3）p. 144.

16) 文献（3）p. 151.

計算体系の方がメソタイプの国民経済計算体系よりも優れていると言える。これはマクロデータとマイクロデータを統合に関しても、国民経済計算体系のコア勘定に最初からメソ経済要素を詰め込みマクロデータとマイクロデータの統合を図るのではなく¹⁷⁾、コア勘定をシンプルにし、マイクロデータベースを伸縮自在に利用してコア勘定とリンクさせる方が、フレキシブルにメソ経済の構造把握ができ、はるかに有用である。それゆえマクロデータとマイクロデータの統合に関してもマクロタイプの国民経済計算体系が優れていることが分かる。以上のことから、今後マクロデータとマイクロデータを統合する国民経済計算体系としてマクロタイプの国民経済計算体系に立つラッグルズの I E A 体系を考察の対象としていくことが望ましいといえる。

(3) マクロデータとマイクロデータを統合する国民経済計算体系における帰属計算と迂回処理の取り扱い

マクロデータとマイクロデータを統合する国民経済計算体系として、これまで検討してきたようにオランダのコア・モジュール体系とラッグルズの I E A 体系があるが、両者における帰属計算 (imputation) と迂回処理 (rerouting) の取り扱いを見ておこう。

(イ) オランダのコア・モジュール体系における帰属計算と迂回処理の取り扱い¹⁸⁾

オランダのコア勘定は、オランダのコア・モジュール体系の提案者の指示により、3つの原則、すなわち非特殊原則 (intersection principle)、知覚可能原則 (parsimony principle)、首尾一貫性原則 (consistency principle) を遵守しなければならない¹⁹⁾。オランダの国民勘定家である Van Bochove

17) オランダのコア・モジュール体系のメソタイプの国民経済計算の場合、事前に予想した以外の予期せぬ新たな課題、要求に対して、事前に予想した既存のメソ経済要素では役に立たず、予期せぬ要求に対応しにくいという難点をもっている。

18) オランダのコア・モジュール体系における帰属計算と迂回処理の取り扱いについては文献(1)、(2)、(3)参照。

と Van Tuinen によれば²⁰⁾、コア勘定の生産の範囲である生産境界は、非特殊原則 (intersection principle)、知覚可能原則 (parsimony principle) により市場生産に限定されることになり、非市場取引の帰属計算 (例えば持ち家の帰属家賃等) はコア勘定から除外され、モジュールで取り扱うことになる。しかし、同じくオランダの国民勘定家である A L と Van Bochove が指摘するように²¹⁾、コア勘定の市場生産は市場で販売される生産物の生産だけでなく、市場で販売されないが、当該生産に含まれている生産要素に対して貨幣報酬に導く生産の場合、それらの生産すべてが市場生産に含まれる。それゆえ、A L と Van Bochove によれば、オランダのコア勘定では、非市場活動のうち政府サービス、銀行サービス (帰属金融サービス)、自己勘定投資財の生産は市場生産に含まれる²²⁾。これら以外の非市場活動は、コア勘定を離れて帰属計算モジュールで取り扱われる。また、Van Bochove と Van Tuinen によれば、コア勘定が保持しなければならない3条件のひとつである知覚可能原則 (parsimony principle) に基づいて迂回処理はコア勘定を避け、モジュールで実行すべきであり²³⁾、迂回処理の例として次のようなものを挙げている。(a) 雇用者への現物給付²⁴⁾、これは家計の最終消費として (当然、雇用者への現物給与としても) 記録されるべきではなく、生産者の中間消費として記録すべきと述べているが、この点については後で述べるラググズズの企業消費支出の取り扱いと相違する。(b) 雇主の社会保険負担²⁵⁾、これは雇主の社会保険負担を雇用者の賃金に含め、雇用者が自己負担分と合算して社会保障基金に支払う処理を止めて、企業と社会保障基金との実際の取引を記録する。(c) 保険会社の医療サービスに対する支払²⁶⁾、特

19) オランダのコア勘定の遵守すべき3条件については、例えば文献(3) pp.140-143. 参照。

20) 文献(3) p.146-147.

21) 文献(1) p.23.

22) 文献(1) p.24.

23) 文献(3) p.147. 参照。

24) 文献(3) p.147. 参照。

25) 文献(3) p.148. 参照。

に、保険会社が医療サービス提供者に支払を行った場合、医療サービスに対する支払を家計経路で処理するのではなく、知覚可能原則 (parsimony principle) にもとづいて、保険会社と医療サービス提供者との実際の支払取引を記録する。オランダのコア・モジュール体系のコア勘定の生産境界、それに含まれない帰属計算モジュール、および迂回処理を対象とするモジュールの概要は以上のごとくである。

(ロ) ラッグルズ I E A 体系における帰属計算と迂回処理の取り扱い²⁷⁾

第2節の(ロー2)マクロタイプの国民経済計算体系としてのラッグルズ I E A 体系の特質のところ述べていた内容と重複があるかもしれないが、ラッグルズ I E A 体系における帰属計算と迂回処理の取り扱いを概観していこう。ラッグルズ I E A のコア勘定の特徴は、持ち家の帰属家賃等の非市場帰属計算が市場取引と合体することにより国民所得統計データが財政金融政策を始めとする経済政策の資料としての有効性を減殺する、あるいは非市場帰属計算をどこまで考慮に入れるかの判断が難しい、といった理由から、非市場帰属計算を市場取引から分離していることである²⁸⁾。すなわち、ラッグルズ I E A のコア勘定の生産境界は、非市場帰属計算を生産境界外とみなしている。しかし、注意しなければならないのは、政府サービス、銀行を始めとする金融機関の金融サービスはそれらを評価、すなわち帰属計算する際に市場取引が反映されていることを理由に非市場帰属計算の対象ではなくなり、すなわち市場取引とともに I E A コア勘定の生産境界内の取引対象とみなされていることである²⁹⁾。それゆえ、I E A のコア勘定には市場取引と政府サービス、金融サービスの帰属計算は含まれるが³⁰⁾、それ以外の帰属計算は非市

26) 文献(3) p. 148. 参照。

27) ラッグルズ I E A 体系における帰属計算と迂回処理の取り扱いについては文献(4), (5), (6) 参照。

28) 文献(4) 邦訳46頁。

29) 文献(4) 邦訳45頁。

30) 注(12) 参照。

場帰属計算としてコア勘定から隔離、ないし分離される。また I E A のコア勘定は実際の取引を記録する観点から、以下のような取引の迂回処理を採用していない。(a) 雇用者への現物給付³¹⁾、これはアメリカの公式国民所得統計である N I P A では、雇主から雇用者の労働所得、および雇用者の消費支出、として迂回処理されるが、I E A では雇主、つまり企業最終消費支出として取り扱われる。雇用者への現物給付に関しては、I E A のコア勘定はオランダのコア勘定と迂回処理を行わない点では共通であるが、オランダのコア勘定がそれを企業中間消費支出と捉えており、その点に関してオランダのコア勘定と I E A のコア勘定は相異なる。(b) 民間年金等に対する雇主の負担金³²⁾、これは N I P A では雇用者の賃金所得として迂回処理されるが、個人に帰属させることは非現実的であり、I E A のコア勘定では雇主から民間年金等の保険会社への実際の取引が記録される。(c) 年金・保険基金の利子³³⁾、これは年金基金、保険会社の保険料の運用益であり、保険加入者が受け取ることなく年金・保険の支払準備金に加算されるから、個人に帰属させることは非現実的であり、I E A のコア勘定では年金基金、保険会社の受取として実際の取引が記録される。

以上のオランダコア勘定とラッグルズの I E A のコア勘定における帰属計算、および迂回処理のサーベイから、コア勘定の生産境界内に、政府サービス、金融サービスの帰属計算が含まれ、それ以外の非市場取引帰属計算が除外されること、また迂回処理に関しても、雇用者の現物給付に対して企業の中間消費か、最終消費かの違いはあるがコア勘定でそれを排除する取り扱いには共通しており、両者のコア勘定における帰属計算、および迂回処理の取り扱いには総じて差異がないことが分かる。

31) 文献(6) p. 326. 参照。

32) 文献(4) 邦訳46-47頁参照。

33) 文献(4) 邦訳46-47頁参照。

(4) マクロデータとマイクロデータと統合可能な国民経済計算体系—
それはオランダのコア・モジュール体系かラッゲルズの I E A
体系か

現在の格差時代の測定装置として、国民経済計算はマイクロデータとの統合が不可欠であるが、マクロデータとマイクロデータと統合を可能にする国民経済計算体系はオランダのコア・モジュール体系か、それともラッゲルズの I E A 体系であるかを、国民経済計算体系の規模、ないしサイズの観点、およびマイクロデータとの統合のためには国民経済計算データは市場取引データであるとともに、実際の取引をストレートに反映する必要があることから、国民経済計算体系のコア勘定の帰属計算、迂回処理の観点からも検討する必要がある。本稿での検討結果から、まず後者のコア勘定における帰属計算、迂回処理については、オランダのコア・モジュール体系、およびラッゲルズの I E A 体系いずれも差異がなく、コア勘定の生産境界には市場取引のみならず、政府サービス、銀行をはじめとする金融機関の金融サービスの非市場帰属計算を含み、また、実際の取引に第3者を介入させる迂回処理を拒否していることを確認した。しかし、前者の国民経済計算体系の規模については、両者それぞれメソタイプの国民経済計算体系、マクロタイプの国民経済計算体系と相異しており、本稿における検討の結果、以下のことを確認した。すなわち、オランダのメソタイプの国民経済計算体系はメソタイプの経済分析を優先させて複雑なメソタイプのコア勘定を構築しているが、複雑なメソタイプのコア勘定を構築している割にはメソ経済分析を完全に行うことができず、それをコア勘定以外のモジュールの領域にも委ねている。またメソタイプの国民経済計算体系はマイクロデータとの統合の観点から部門分割をはじめとするメソ経済要素をメソタイプのコア勘定にあらかじめ投影してしまっているから、新たに入手を希望するメソデータを伸縮自在に得ることができない。これに対し、I E Aのマクロタイプの国民経済計算体系は、メソタイプのコア勘定のごとくコア勘定の構造を複雑にししかも分析に対して不完全で

あることを止揚し、マクロタイプのコア勘定の構造をシンプルに保つとともに、モジュールにおいて経済分析を全面的に実行することが可能となっている。またメソタイプの国民経済計算体系におけるマイクロデータとの統合とは異なり、マイクロデータとの統合をマクロタイプのコア勘定内ではなく、マクロタイプのコア勘定の外部でマイクロデータベースを構築し、それをを用いて自由自在にメソ経済分析を行うことが可能である。以上のことから、国民経済計算体系の規模、サイズに関しては、マクロタイプの国民経済計算体系、すなわちラッゲルズの I E A 体系がメソタイプの国民経済計算体系であるオランダのコア・モジュール体系より優れていることが分かる。それゆえ、上記 2 点の選考基準から、マクロデータとマイクロデータと統合を可能にする最適な国民経済計算体系は、オランダのコア・モジュール体系よりもラッゲルズの I E A 体系であると結論づけることができる。

参考文献

- (1) AL, P.G. and Van Bochove, C.A., A proposal for the synoptic structure of the next SNA, National accounts occasional paper NA-014, The Netherlands Central Bureau of Statistics, 1986.
- (2) Van Bochove, C.A. and Bloem, A.M., "The structure of the next SNA: Review of the basic components", Statistical Journal of the United Nations Economic Commission for Europe 4-4, 1987.
- (3) Van Bochove, C.A. and Van Tuinen, H.K., "Flexibility in the next SNA: The case for an institutional core", Review of Income and Wealth 32-2, 1986.
- (4) Ruggles, R. and Ruggles, N., Integrated Economic Accounts for the United States 1947-1978, 1980. (邦訳「アメリカの統合経済計算」『季刊国民経済計算』58号, 1983年)
- (5) Ruggles, R. and Ruggles, N., Integrated Economic Accounts for the United States 1947-1980, Survey of Current Business, 62-5, 1982.
- (6) Ruggles, N. and Ruggles, R., National Accounting and Economic Policy, 1999.
- (7) Geary, R.C., "Reflections on National Accounting", Review of Income and

- Wealth 19-3, 1973.
- (8) U・S Bureau of Economic analysis, The National Income and Product Accounts of the United States 1929-74, statistical tables.
- (9) 野村良樹「ラグズ『合衆国統合経済勘定 (I E A)』の輪郭 (1)」『統計学』44号, 1983年。
- (10) 野村良樹「ラグズ『合衆国統合経済勘定 (I E A)』の輪郭 (2)」『統計学』45号, 1983年。
- (11) 能勢信子「新SNAの構造と問題点」『産業経理』40-6, 1980年。
- (12) 倉林義正『SNAの成立と発展』, 岩波書店, 1989年。
- (13) 倉林義正・作間逸雄『国民経済計算』, 東洋経済新報社, 1980年。
- (14) 光藤昇「1990年改訂SNAの構造に関するオランダ提案の積極面と消極面」, 『松山商大論集』38巻1号, 1987年。
- (15) 光藤昇「国連の改訂SNAの構造に関するVanTongeren提案およびViet提案について」, 『松山商大論集』39巻2号, 1988年。
- (16) 桂 昭政『福祉の国民経済計算—方法とシステム』, 法律文化社, 1997年。
- (17) 桂 昭政「93SNAとセーフティネット—国民経済計算における年金・保険の取扱の検討—」『桃山学院大学経済経営論集』44巻3号, 2002年。
- (18) 桂 昭政「格差時代の国民経済計算—マクロデータとミクロデータの統合」『桃山学院大学経済経営論集』45巻4号, 2004年。

(了)

(かつら・あきまさ／経済学部教授／2004年10月29日受理)

表一：オランダのコア勘定

		投入に対する支払 経済活動部門別				産出に対する受取 経済活動部門別				海外への支払 受取の最		他の支 他 の 支 払 別 の 部 門 別 最 終 需 要 計 政 府								他の受取 制度部門別					
		農 業		製 造 業		農 業		製 造 業		輸 入	輸 出	企 業 在 庫 投 資	建 設 業		消 費 業		政 府		計	企 家 政 計					
		中 間 消 費		サ ー ビ ス 業		サ ー ビ ス 業		サ ー ビ ス 業					k	l	m	n	o	p		q	r	s	t	u	
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o	p	q	r	s	t	u			
商 品 別	食 料	20	30	10	60	110	25	0	135	45	75	0	0	0	45	0	0	45				1			
	原材料	30	200	0	230	25	150	0	175	115	50	5	0	0	5	0	0	10				2			
	耐久材	0	0	0	0	0	110	0	110	30	73	0	10	10	45	2	0	67				3			
	建 物	0	0	0	0	0	40	0	40	0	0	0	22	10	0	8	0	40				4			
	医 療	0	0	0	0	0	0	30	30	0	0	0	0	0	5	0	25	30				5			
	その他	20	20	40	80	4	50	156	210	7	10	0	0	0	90	0	37	127				6			
計		70	250	50	370	139	375	186	700	197	208	5	32	20	190	10	62	319				7			
		第1次利用 =付加価値の発生								業 業 サ ー ビ ス サ ー ビ ス の 輸 入 の 輸 出										付加価値の分配 =所得の稼得					
制 度 部 門 別	企 業	雇 用 者 報 酬	10	40	20	70					1									69	69	8			
		社 会 保 険 負 担	3	12	5	20															20	20	9		
		間 接 税 (純)	4	8	4	16					1										15	15	10		
	営 業 余 利		10	20	10	40														40		40	11		
	家 計	雇 用 者 報 酬	15	20	21	56														56	56	12			
		社 会 保 険 負 担	2	5	5	12															12	12	13		
		間 接 税 (純)	5	5	5	15					1										14	14	14		
	営 業 余 利		20	15	15	50														50	50	15			
	政 府	雇 用 者 報 酬	0	0	34	34														34	34	16			
		社 会 保 険 負 担	0	0	15	15															15	15	17		
		間 接 税 (純)	0	0	2	2															2	2	18		
	営 業 余 利		0	0	0	0															0	0	19		
全 部 門	雇 用 者 報 酬	25	60	75	160					1									159	159	20				
	社 会 保 険 負 担	5	17	25	47														47	47	21				
	間 接 税 (純)	9	13	11	33					2									31	31	22				
営 業 余 利		30	35	25	90														40	50	90	23			
計		69	125	136	330	GDP				3									40	209	78	327	24		
海外からの雇用者報酬										1									1	1	25				
計										3	1									40	210	78	328	26	
										※1 ※2		所得の分配													
財 産 所 得 政 策	利 子 配 当 地 代	利 子	1	4					14	18	24	56	30	29	0	59	27								
		配 当	3	0					18	—	—	18	2	8	5	15	28								
		地 代	0	0					4	2	1	7	2	5	0	7	29								
	直 接 税	直 接 税	—	—					—	—	—	66	—	—	66	66	30								
		社 会 保 険 給 付	5	0					—	—	—	52	52	—	47	—	47	31							
		社 会 扶 助	0	0					—	—	—	20	20	—	20	—	20	32							
そ の 他		0	2					0	5	0	5	2	2	3	7	33									
計		9	6					46	81	97	224	36	111	74	221	34									
受 取 (純)										-3									-10	30	-23	-3	35		
										所得と支出															
										処 分 源 泉															
可 処 分 所 得																				30	240	55	325	36	DNI
消 費 貯 蓄																								37	
所 得 の 処 分																								38	
																				30	240	55	325	39	
										資 本 調 達															
貯 蓄																				30	50	-7	73	40	
在 庫 増 加																								41	
総 固 定 資 本 形 成																								42	
貸 出 (純)																				6	-7	30	-17	6	43
貯 蓄 の 処 分																				30	50	-7	73	44	

注) 表中の※1は「非要素サービスの支払」、※2は「非要素サービスの受取」を表している
出所) 文献(1)のTable1「The core, as a whole」(邦訳は筆者(桂)によるが、文献(14)表1の邦訳も参照)

表一〇：ラググズの I E A 体系

A. 国民総生産勘定			1975年	
42	企業総生産に対する費用	1241.5	1 経常消費支出	1011.8
43	雇用者所得	752.4	2 企業	91.4
44	利子（純）	18.8	3 雇用者給付（現物）	33.1
45	業主所得	84.2	4 非営利給付（現物）	30.3
46	賃貸料	10.9	5 金融サービス	23.0
47	利子（純）	28.9	6 家計	629.5
48	税及び税外負担	163.9	7 非耐久財	395.9
49	移転（純）	△14.7	8 サービス	233.6
50	企業総貯蓄	189.5	9 政府	290.9
51	統計上の不突合（B E A）	7.4	10 購入	112.3
52	政府生産に対する費用	178.6	11 雇用者所得	178.6
53	雇用者所得	178.6	12 総資本形成	398.4
54	国内総生産に対する費用（市場取引）	1420.1	13 企業	165.4
55	海外からの要素所得（純）	10.6	14 建物・構築物	78.8
56	受取要素所得	17.4	15 設備・機械	97.7
57	控除：支払要素所得	6.9	16 在庫増減	△10.1
58	国民総生産に対する費用（市場取引）	1430.6	17 家計	180.1
59	帰属総生産に対する費用	300.3	18 持ち家	38.3
60	企業	5.3	19 耐久財	132.6
61	非営利建物賃貸料	5.3	20 在庫増減	9.2
62	家計	256.6	21 政府	51.9
63	持ち家総所得（非農業）	87.7	22 建物・構築物	27.9
64	所有者建築住宅、差額分	0.7	23 設備・機械	18.1
65	耐久財総所得	163.8	24 在庫増減	5.9
66	農業所得（現物）	△4.4	25 海外への純売却	9.8
67	政府	38.3	26 海外への売却	129.8
68	耐久財の資本減耗	38.3	27 控除：海外からの購入	120.0
69	国民総生産に対する費用（市場および非市場）	1730.9	28 国内総生産（市場取引）	1420.1
			29 海外からの要素所得（純）	10.6
			30 国民総生産（市場取引）	1430.6
			31 帰属支出	330.3
			32 企業	5.3
			33 非営利建物賃貸料	5.3
			34 家計	256.6
			35 持ち家（非農業）	87.7
			36 所有者建築住宅差額分	0.7
			37 耐久材のサービス	163.8
			38 農業所得（現物）	4.4
			39 政府	38.3
			40 耐久財減耗	38.3
			41 国民総生産（市場及び非市場）	1730.9

出所)「表一〇：ラググズの I E A 体系」の A～E までの諸表は文献(4) 邦訳のそれぞれ48頁, 54頁, 56頁, 58頁, 62～63頁による。但し本稿の掲載にあたり表示形式上, 若干の修正を加えた。

マクロデータとミクロデータと統合可能な国民経済計算体系について239

(単位：10億ドル)

B. 企業総生産勘定

1975年

31	雇用者所得	752.4	1	企業への売却	257.8
32	賃金及び俸給	648.7	2	経常購入(純)	91.4
33	社会保障負担	40.9	3	雇用者への給付(現物)	38.1
34	その他の労働所得	62.7	4	非営利給付(現物)	30.3
35	年金及びその他の負担	24.6	5	金融サービス受取	23.3
36	給付(現物)	38.1	6	資本購入	166.4
37	海外への所得	0.0	7	建物・構築物	78.8
38	利子(純)	18.8	8	設備・機械	97.7
39	支払利子	102.5	9	在庫品増減	△10.1
40	家計	70.4	10	家計への売却	799.2
41	非営利団体	4.3	11	経常購入	619.1
42	海外	4.7	12	非耐久財	394.4
43	帰属金融サービス	23.0	13	サービス	224.7
44	控除：受取利子	83.7	14	資本購入	180.1
45	家計	56.6	15	持ち家	38.3
46	政府(純)	17.8	16	耐久財	132.6
47	非営利団体	1.2	17	在庫品増減	9.2
48	海外	8.1	18	政府への売却	162.9
49	業主所得	84.2	19	経常購入	110.9
50	賃貸料	10.9	20	資本購入	51.9
51	配当(純)	28.9	21	建物・構築物	27.9
52	支払配当	33.5	22	設備・機械	18.1
53	家計	30.3	23	在庫品増減	5.9
54	非営利団体	1.6	24	海外への売却(純)	21.7
55	海外	1.6	25	海外への売却	125.3
56	控除：海外からの配当	4.6	26	控除：海外からの購入	103.7
57	税及び税外支出	163.9	27	企業総生産(市場取引)	1241.5
58	間接税及び税外負担	117.9	28	企業の帰属売却	5.3
59	法人税	49.8	29	非営利建物賃貸料	5.3
60	政府企業余剰(純)	△3.9	30	企業総生産(市場及び非市場)	1246.8
61	移転(純)	△14.7			
62	支払移転	36.7			
63	貸倒引当金	6.4			
64	非営利現物給付	30.3			
65	控除：受取移転	51.3			
66	非営利団体への家計負担	21.5			
67	非営利団体への政府贈与	5.3			
68	非営利団体の受取利子及び配当	4.6			
69	補助金	4.8			
70	政府年金・保険準備金	15.1			
71	企業総貯蓄	189.5			
72	留保法人利益(調整後)	11.1			
73	法人利益(調整後)	89.8			
74	法人利益(簿価)	114.3			
75	在庫品評価調整	△12.4			
76	資本減耗調整	△12.0			
77	控除：法人配当(純)	28.9			
78	法人税	49.8			
79	資本減耗引当金	140.3			
80	非営利留保所得	2.4			
81	年金及び保険準備金	35.7			
82	統計上の不突合(BEA)	7.4			
83	企業経常支出及び総貯蓄(市場取引)	1241.5			
84	帰属企業支出	5.3			
85	非営利建物賃貸料	5.3			
86	企業経常支出及び総貯蓄(市場及び非市場)	1246.8			

(単位：10億ドル)

C. 家計経常所得・支出勘定		1975年
1	賃金・俸給 (受取)	629.5
2	企業	395.9
3	政府	394.4
4	海外	1.5
5	利子所得	233.6
6	業主所得	224.7
7	賃貸料収入	8.9
8	配当 (受取)	56.6
9	移転 (受取)	190.1
10	企業	143.2
11	年金及び福祉負担	6.4
12	貸倒引当金	22.7
13	政府	17.8
14	社会保障支払	50.5
15	その他の支払	22.4
16	家計経常所得 (市場取引)	21.5
17	帰属総所得	0.9
18	持ち家総所得 (非農業)	229.8
19	資本減耗	129.9
20	帰属サービス (純)	23.9
21	所有者建築住宅差額分	106.0
22	耐久財総所得	99.8
23	資本減耗	1178.9
24	帰属サービス (純)	256.6
25	農業現物所得	87.7
26	家計経常総所得 (市場及び非市場)	0.7
		163.8
		4.4
		1435.6

C. 家計経常所得・支出勘定

1975年

27	経常消費支出	629.5
28	非耐久財	395.9
29	企業	394.4
30	海外	1.5
31	サービス	233.6
32	企業	224.7
33	海外	8.9
34	利子支払	56.6
35	税金支払	190.1
36	所得税	143.2
37	相続税, 贈与税	6.4
38	財産税	22.7
39	その他の税・税外支出	17.8
40	社会保険の個人負担	50.5
41	支払移転	22.4
42	非営利への寄付	21.5
43	海外への移転 (純)	0.9
44	総貯蓄	229.8
45	資本減耗引当金	129.9
46	持ち家	23.9
47	耐久財	106.0
48	貯蓄 (純)	99.8
49	家計経常支出及び総支出	1178.9
50	帰属総支出	256.6
51	持ち家 (非農業)	87.7
52	所有者建築住宅差額分	0.7
53	耐久財のサービス	163.8
54	農業現物所得	4.4
55	家計経常総支出及び総貯蓄 (市場及び非市場)	1435.6

マクロデータとミクロデータと統合可能な国民経済計算体系について241

(単位：10億ドル)

D. 一般政府受取・経常支出勘定

1975年

1	税・税外受取	354.0	19	経常購入	112.3
2	企業	163.9	20	企業からの購入(純)	110.9
3	間接税及び税外負担	117.9	21	海外からの購入(純)	1.4
4	法人税	49.8	22	海外からの購入	5.8
5	政府営業余剰(純)	△3.9	23	控除：海外への売却	4.5
6	家計	190.1	24	雇用者所得	178.6
7	所得税	143.2	25	賃金・俸給	153.3
8	相続税、贈与税	6.4	26	社会保険負担	19.1
9	家計財産税	22.7	27	現物給付	6.1
10	その他の税・税外負担	17.8	28	控除：現物給付のための雇用者所得留保分	6.1
11	社会保険負担	110.6	29	利子(純)	21.2
12	企業	40.9	30	支払利子	22.3
13	家計	50.5	31	企業(純)	17.8
14	政府	19.1	32	海外	4.5
15	一般政府経常所得(市場取引)	464.6	33	控除：受取利子	1.1
16	帰属総所得	38.3	34	海外	1.1
17	耐久財の資本減耗	38.3	35	移転、補助金	178.2
18	一般政府経常総所得(市場及び非市場)	502.9	36	企業	25.2
			37	補助金	4.8
			38	非営利団体給付	5.3
			39	年金・保険準備金	15.1
			40	家計	149.9
			41	社会保険負担	65.9
			42	他の支払	84.0
			43	海外(純)	3.1
			44	経常総貯蓄	△19.6
			45	資本減耗引当金	38.3
			46	貯蓄(純)	△57.9
			47	一般政府経常支出・総貯蓄(市場取引)	464.6
			48	帰属経常総支出	38.3
			49	耐久財の減耗	38.3
			50	一般政府経常総支出・総貯蓄 (市場及び非市場)	502.9

(単位：10億ドル)

E. 国民資本勘定

	期末価額		資本取引勘定		再評価勘定		期末価額	
	1974	1975	1974	1975	1974	1975	1974	1975
1 再生可能資産	4640.3	85.6	54.3	4780.2	42	確定請求権付負債	4013.5	333.7
2 居住用建物	1216.5	17.2	94.1	1327.8	43	政府通貨及びSDR証券	7.7	0.9
3 持ち家	895.9	14.4	72.6	983.0	44	通貨及び預金	1104.0	106.7
4 その他	320.5	2.8	21.5	344.8	45	通貨及び要求払預金	307.2	15.6
5 非居住用建物	1808.0	27.7	△165.5	1370.2	46	定期預金、貯蓄勘定	794.4	89.7
6 政府	884.1	20.0	△196.3	707.8	47	金融市場証券(MMF)投資	2.4	3.7
7 企業	624.0	7.7	30.8	662.4	48	金融市場証券及び先戻条件付証券	30.3	1.5
8 耐久企業	1222.8	35.8	105.2	1363.9	49	銀行間順貸借(海外)	△9.9	△6.0
9 家計	539.0	9.4	64.1	612.5	50	信用市場証券	2404.7	214.5
10 政府	541.2	26.6	23.7	591.5	51	連邦債	459.9	98.2
11 在庫	142.6	△0.2	17.4	159.8	52	州、地方債	207.7	16.1
12 企業	693.0	4.9	20.5	718.4	53	社債、外貨債	280.6	36.4
13 企業	430.0	△10.1	13.5	433.4	54	社債、外貨債	742.5	59.0
14 家計	137.1	9.2	△3.5	142.7	55	消費信用	213.6	9.7
15 政府	125.9	5.9	10.5	142.2	56	銀行貸出等	278.2	△12.4
16 土地	1246.3		126.6	1372.9	57	ローン・マーケット・ペーパー	67.6	66.4
17 企業	705.7	81.8		787.5	58	その他貸付	154.5	8.8
18 家計	245.4	22.4		267.8	59	証券担保信用	24.7	3.7
19 政府	295.2	22.4		317.6	60	企業信用	225.7	12.6
20 アメリカの金・SDR	14.0	△0.1		13.9	61	その他確定請求権	208.6	12.8
21 確定請求権付資産	4013.5	333.7		4347.2	62	統計上の不適合及びフロート	3.9	△9.2
22 政府	9.7	1.0		10.6	63	正味資産	5900.7	85.6
23 通貨及びSDR証券	1080.0	105.5		1185.4	64	企業純持分	1329.1	52.9
24 通貨及び要求払預金	283.2	14.4		297.5	65	企業純資産	3192.1	68.8
25 定期預金・貯蓄勘定	794.4	89.7		884.2	66	控除：持分の移転	1863.0	15.9
26 金融市場証券(MMF)投資	2.4	1.3		3.7	67	家計持分	3836.2	120.9
27 連邦準備預金及び先戻条件付証券	19.6	△1.1		18.4	68	株式(市場価格)	401.2	△1.2
28 銀行間順貸借(海外)	3.9	△9.9		△6.0	69	非法人・非農業持分	529.6	0.4
29 信用市場証券	2404.7	214.5		2619.2	70	農業持分	353.0	△5.1
30 連邦債	459.9	98.2		558.1	71	年金及び保険(現金価格)	143.9	49.8
31 州、地方債	207.7	36.4		223.8	72	財産信託持分	142.6	8.7
32 社債、外貨債	280.6	16.1		296.7	73	その他の正味資産	2263.9	22.2
33 抵当証券信用	742.5	59.0		801.5	74	有形資産	113.1	164.3
34 消費信用	213.6	9.7		223.3	75	純確定請求権付資産	1819.6	50.2
35 銀行貸出等	278.2	△12.4		265.7	76	政府純持分	440.2	△73.0
36 その他貸付	67.6	8.8		66.4	77	控除：年金及び保険準備金	826.3	△69.2
37 証券担保信用	154.5	3.7		163.3	78	海外純持分	46.1	3.8
38 企業信用	241.7	10.0		251.7	79	△80 総負債及び正味資産	△44.8	△60.7
39 その他	281.0	10.0		291.0	80		9914.2	180.8
40 総資産	190.0	419.3	180.8	200.1			10514.3	10514.3

Which is better Netherland's National Accounts Core and Module System or Ruggle's Integrated Economic Accounts (IEA) for the Integration with Micro Data ?

KATSURA Akimasa

Now, there are two national accounts that is capable of integrating with micro data. That is Netherlands core and module system (meso-type national accounts), and Ruggle's Integrated Economic Accounts (macro-type national accounts). In this paper, I tried to decide the better national accounts to be integrated with micro data through above two national accounts comparison with regard to both national accounts size (meso-type or macro-type) and proper treatment on imputation and re-routing. My consideration is that Netherlands core and module system can provide sophisticated or complicated macroeconomic overview, and is halfway or unproportional in the interrelation between national accounts structure complexity and its analysis ability, Ruggles Integrated Economic Accounts can provide simple or understandable macroeconomic overview, and makes it possible to analyse mesoeconomic structure through the micro database. Therefore, I conclude that for the national accounts to be integrated with micro data, Ruggle's Integrated Economic Accounts is superior to Netherlands core and module system.